

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

勘定科目		資産の部		負債の部		増 減	増 減
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産							
(現金預金)		96,090,124	101,596,200	△5,506,076	16,128,995	△293,813	
現 金		52,632,989	60,080,034	△7,447,045	6,628,271	△105,127	
預 金		300,000	300,000		31,155	△31,155	
通 用 金		52,332,989	59,780,034	△7,447,045	9,605,851	△157,531	
有 価 証券		10,000	10,000				
事業未収金		43,066,626	41,081,259	1,985,367	11,954,498	626,745	
商品・製品		321,200	362,210	△41,010	11,954,498	626,745	
原材料		59,309	62,697	△3,388			
固定資産		421,245,421	401,258,778	19,986,643	28,083,493	332,932	
(基本財産)		104,990,260	113,524,760	△8,534,500	純資産の部		
土地		12,691,920	12,691,920		1,000,000		
建物		91,298,340	99,832,840	△8,534,500	1,000,000		
定期預金		1,000,000	1,000,000		84,550,214	△7,590,526	
(その他の固定資産)		316,255,161	287,734,018	28,521,143	84,550,214	△7,590,526	
建物		2	2		295,262,710	29,071,278	
構築物		2,644,313	2,395,734	248,579	3,200,000	△1,600,000	
機械及び装置		40,867	89,902	△49,035	6,500,000		
車両運搬具		2,689,749	4,100,024	△1,410,275	19,000,000		
器具及び備品		3,023,667	2,986,266	37,401	710,000	160,000	
権 利		589,355	589,355		245,000,000	30,500,000	
退職給付引当資産		11,954,498	11,327,753	626,745	20,852,710	11,278	
人件費積立資産		3,200,000	4,800,000	△1,600,000	108,439,128	△7,333,117	
修繕積立資産		6,500,000	6,500,000		21,738,161	△3,485,574	
備品等購入積立資産		19,000,000	19,000,000		489,252,052	14,147,635	
記念事業積立資産		710,000	550,000	160,000	517,335,545	14,480,567	
施設整備等積立資産		245,000,000	214,500,000	30,500,000			
地域福祉拡充積立資産		20,852,710	20,841,432	11,278			
その他の固定資産		50,000	53,550	△3,550			
資産の部合計		517,335,545	502,854,978	14,480,567			
負債の部							
勘定科目							
流動負債							
事業未払金					16,128,995		
職員預り金					6,628,271		
賞与引当金					31,155		
固定負債					9,763,382		
退職給付引当金					11,327,753		
負債の部合計					27,750,561		
負債及び純資産の部合計							
					475,104,417		
					502,854,978		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
 (自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目	法人本部	地域福祉拡 充特別	居宅介護	香翠寮	相談支援	いちかわ園	いちかわ園ゆめ なき分園	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流動資産 (現金預金)	15,723,278			40,520,806	6,168,611	24,351,911	9,325,518	96,090,124		96,090,124
現金	15,713,278			15,420,312	3,365,164	13,071,898	5,062,337	52,632,989		52,632,989
預金	10,000			100,000		100,000	100,000	300,000		300,000
有価証券	15,713,278			15,320,312	3,365,164	12,971,898	4,962,337	52,332,989		52,332,989
未収金	10,000						10,000	10,000		10,000
商品				24,797,362	2,803,447	11,207,486	4,258,331	43,066,626		43,066,626
材料				290,250		26,100	4,850	321,200		321,200
原価				12,882		46,427		59,309		59,309
固定資産	16,864,498	20,852,710		220,689,925	90,172	95,278,513	67,469,603	421,245,421		421,245,421
(基本財産)	1,000,000			55,503,551		24,417,615	24,069,094	104,990,260		104,990,260
土地				12,691,920				12,691,920		12,691,920
建物	1,000,000			42,811,631		24,417,615	24,069,094	91,298,340		91,298,340
定期預金	15,864,498	20,852,710		165,186,374	90,172	70,860,898	43,400,509	316,255,161		316,255,161
(その他の固定資産)				2			2	2		2
構築物				2,617,714		26,597		2,644,313		2,644,313
構築物				40,867				40,867		40,867
機械及び装置				587,822	1	198,792	2,101,917	2,689,749		2,689,749
運搬用具				2,638,994	90,171	135,500	95,710	3,023,667		3,023,667
器具及び備品				300,975			152,880	589,355		589,355
権利								11,954,498		11,954,498
退職給付引当資産	11,954,498							11,954,498		11,954,498
貸付資産	3,200,000			4,000,000		1,500,000	1,000,000	3,200,000		3,200,000
積立資産				8,000,000		7,000,000	4,000,000	6,500,000		6,500,000
積立資産								19,000,000		19,000,000
積立資産	710,000			147,000,000		62,000,000	36,000,000	245,000,000		245,000,000
積立資産		20,852,710					50,000	20,852,710		20,852,710
その他の固定資産								50,000		50,000
看庭の割合計	32,587,776	20,852,710		261,210,731	6,258,783	119,630,424	76,795,121	517,335,545		517,335,545
流動負債	88,893			8,705,248	2,734,688	3,331,470	1,268,696	16,128,995		16,128,995
事業未払金	88,893			3,310,094	956,012	1,572,268	595,882	6,523,144		6,523,144
賞与引当金				5,395,154	1,778,676	1,759,207	672,814	9,605,851		9,605,851
固定負債	11,954,498							11,954,498		11,954,498
退職給付引当金	11,954,498							11,954,498		11,954,498
負債の割合計	12,043,391			8,705,248	2,734,688	3,331,470	1,268,696	28,083,493		28,083,493
基本金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金				36,063,514		24,417,610	24,069,090	84,550,214		84,550,214
国庫補助金等特別積立金				36,063,514		24,417,610	24,069,090	84,550,214		84,550,214
その他の積立金	3,910,000	20,852,710		159,000,000		70,500,000	41,000,000	295,262,710		295,262,710
修繕積立金	3,200,000			4,000,000		1,500,000	1,000,000	3,200,000		3,200,000
積立金				8,000,000		7,000,000	4,000,000	6,500,000		6,500,000
積立金	710,000			147,000,000		62,000,000	36,000,000	245,000,000		245,000,000
積立金		20,852,710						20,852,710		20,852,710
次期繰越活動増減差額	15,634,385			57,441,969	3,524,095	21,381,344	10,457,335	108,439,128		108,439,128
(うち当期活動増減差額)	△1,079,074	11,278	△2,646,479	14,724,595	△88,728	9,483,963	1,332,606	21,738,161		21,738,161
純資産の割合計	20,544,385	20,852,710		252,505,483	3,524,095	116,298,954	75,262,425	489,252,052		489,252,052
負債及び純資産の割合計	32,587,776	20,852,710		261,210,731	6,258,783	119,630,424	76,795,121	517,335,545		517,335,545

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。

2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。

③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2)事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、事業区分が1つであるため作成を省略している。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
- イ 地域福祉拡充拠点（社会福祉事業）
- ウ 居宅介護事業等拠点（社会福祉事業）
 - 「居宅介護」
 - 「移動支援」
- エ 香翠寮拠点（社会福祉事業）
 - 「施設入所」
 - 「生活介護」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時」
- オ 相談支援事業拠点（社会福祉事業）
- カ いちかわ園拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「日中一時」
- キ いちかわ園ゆめさき分園拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型」
 - 「日中一時」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	99,832,840	0	8,534,500	91,298,340
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	113,524,760	0	8,534,500	104,990,260

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物 (基本財産)	462,643,521	371,345,181	91,298,340
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	22,430,438	19,786,125	2,644,313
機械及び装置	13,984,805	13,943,938	40,867
車両運搬具	42,029,573	39,339,824	2,689,749
器具及び備品	39,751,927	36,728,260	3,023,667
無形固定資産	2,031,475	1,392,120	639,355
合計	604,225,659	491,197,446	113,028,213

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

勘定科目		資産の部		負債の部		増 減
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産						
(現金預金)	15,723,278	15,363,882	359,396	88,893	90,423	△1,530
普通預金	15,713,278	15,353,882	359,396	88,893	90,423	△1,530
有価証券	10,000	10,000				
固定資産	16,864,498	17,677,753	△813,255	11,954,498	11,327,753	626,745
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		11,954,498	11,327,753	626,745
定期預金	1,000,000	1,000,000		12,043,391	11,418,176	625,215
(その他の固定資産)	15,864,498	16,677,753	△813,255	純資産の部		
退職給付引当資産	11,954,498	11,327,753	626,745	1,000,000	1,000,000	
人件費積立資産	3,200,000	4,800,000	△1,600,000	1,000,000	1,000,000	
記念事業積立資産	710,000	550,000	160,000	3,910,000	5,350,000	△1,440,000
資産の部合計	32,587,776	33,041,635	△453,859	3,200,000	4,800,000	△1,600,000
				710,000	550,000	160,000
				15,634,385	15,273,459	360,926
				△1,079,074	1,989,678	△3,068,752
				20,544,385	21,623,459	△1,079,074
				32,587,776	33,041,635	△453,859
				負債の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - 1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。
 - 2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

地域福祉拡充特別拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘定科目	当年度末	勘定科目	当年度末
	前年度末	増 減	前年度末
		増 減	増 減
固定資産	20,852,710		
(その他の固定資産)	20,841,432	11,278	
地域福祉拡充積立資産	20,852,710	11,278	
	20,841,432	11,278	
資産の部合計	20,852,710	11,278	
			20,841,432
			20,841,432
			12,000
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			20,852,710
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710
			20,841,432
			11,278
			△722
			11,278
			11,278
			20,841,432
			20,852,710

計算書類に対する注記(地域拡充拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拡充拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(居宅介護事業等拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護事業等拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

「居宅介護」

「移動支援」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

「居宅介護」

「移動支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

香翠寮拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	40,520,806	41,936,342	8,705,248	8,682,082	23,166
(現金預金)	15,420,312	18,757,088	3,310,094	3,429,480	△119,386
現預金	100,000	100,000		31,155	△31,155
普通預金	15,320,312	18,657,088	5,395,154	5,221,447	173,707
事業未収金	24,797,362	22,836,782			
商品・製品	290,250	329,150			
原材料	12,882	13,322			
流動負債					
事業未払金					
職員預り金					
賞与引当金					
負債の部合計			8,705,248	8,682,082	23,166
固定資産	220,689,925	207,968,628	純資産の部		
(基本財産)	55,503,551	59,890,617	36,063,514	39,505,514	△3,442,000
土地	12,691,920	12,691,920	36,063,514	39,505,514	△3,442,000
建物	42,811,631	47,198,697	159,000,000	141,500,000	17,500,000
(その他の固定資産)	165,186,374	148,078,011	4,000,000	4,000,000	
建物	2	2	8,000,000	8,000,000	
構築物	2,617,714	2,328,315	147,000,000	129,500,000	17,500,000
機械及び装置	40,867	89,902			
車輦運搬具	587,822	1,175,602			
器具及び備品	2,638,994	2,683,215			
権利	300,975	300,975			
修繕積立資産	4,000,000	4,000,000			
備品等購入積立資産	8,000,000	8,000,000			
施設整備等積立資産	147,000,000	129,500,000			
資産の部合計	261,210,731	249,904,970	252,505,483	241,222,888	11,282,595
			261,210,731	249,904,970	11,305,761
負債及び純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					
資産の部合計	261,210,731	249,904,970			11,305,761

計算書類に対する注記（香翠寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 香翠寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

- 「施設入所」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

- 「施設入所」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	47,198,697	0	4,387,066	42,811,631
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	59,890,617	0	4,387,066	55,503,551

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物(基本財産)	214,192,988	171,381,357	42,811,631
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	14,981,805	12,364,091	2,617,714
機械及び装置	13,984,805	13,943,938	40,867
車両運搬具	16,694,847	16,107,025	587,822
器具及び備品	24,364,765	21,725,771	2,638,994
無形固定資産	1,338,095	1,037,120	300,975
合計	306,911,225	245,221,300	61,689,925

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(相談支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	949,000	948,999	1
器具及び備品	1,188,835	1,098,664	90,171
合計	2,137,835	2,047,663	90,172

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

いちかわ圏拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
(現金預金)	24,351,911	26,117,599			△1,765,688
現預金	13,071,898	15,084,094	流動負債	3,331,470	△564,588
普通預金	100,000	100,000	事業未払金	1,572,263	△398,274
事業未収金	12,971,898	14,984,094	賞与引当金	1,759,207	△166,314
商品・製品	11,207,486	10,959,580			
原材料	26,100	24,550	負債の部合計	3,331,470	△564,588
	46,427	49,375	純資産の部		
固定資産			国庫補助金等特別積立金	24,417,610	△2,432,750
(基本財産)	95,278,513	87,026,200	国庫補助金等特別積立金	24,417,610	△2,432,750
建物	24,417,615	26,850,365	その他の積立金	70,500,000	11,000,000
(その他の固定資産)	24,417,615	26,850,365	修繕積立金	1,500,000	
構築物	70,860,898	60,175,835	備品等購入積立金	7,000,000	
構築物	26,597	67,417	施設整備等積立金	62,000,000	11,000,000
車両運搬具	9	326,539			
器具及び備品	198,792	146,379	次期繰越活動増減差額	21,381,344	△1,516,037
権利	135,500	135,500	(うち当期活動増減差額)	9,483,963	3,498,043
修繕積立資産	1,500,000	1,500,000	純資産の部合計	116,298,954	7,051,213
備品等購入積立資産	7,000,000	7,000,000			
施設整備等積立資産	62,000,000	51,000,000	負債及び純資産の部合計	119,630,424	6,486,625
資産の部合計	119,630,424	113,143,799			

計算書類に対する注記(いちかわ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) いちかわ園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	26,850,365	0	2,432,750	24,417,615
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	26,850,365	0	2,432,750	24,417,615

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,022,033	117,604,418	24,417,615
構築物	6,988,633	6,962,036	26,597
車両運搬具	19,582,212	19,582,203	9
器具及び備品	11,740,087	11,541,295	198,792
無形固定資産	135,500	0	135,500
合計	180,468,465	155,689,952	24,778,513

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

いちかわ園ゆめさき分園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
(現金預金)					
現 金	9,325,518	9,558,254	流動負債	1,268,696	30,844
預 金	5,062,337	5,661,370	事業未払金	595,882	△11,271
通 用 金	100,000	100,000	負 与 引当金	672,814	42,115
預 収 金	4,962,337	5,561,370			
未 収 金	4,258,331	3,888,374	負債の部合計	1,268,696	30,844
商 品・製 品	4,850	8,510			
			純 資 産 の 部		
固定資産			国庫補助金等特別積立金	24,069,090	△1,715,776
(基本財産)			国庫補助金等特別積立金	24,069,090	△1,715,776
建 物	24,069,094	25,783,778	その他の積立金	41,000,000	2,000,000
(その他の固定資産)			修 繕 積 立 金	1,000,000	
構 築 物	43,400,509	41,805,415	備 品 等 購 入 積 立 金	4,000,000	
車 輜 運 搬 具	2,101,917	2,597,882	施 設 整 備 等 積 立 金	36,000,000	2,000,000
器 具 及 び 備 品	95,710	1,101			
権 利	152,880	152,880	次期繰越活動増減差額	10,457,335	△667,394
修 繕 積 立 資 産	1,000,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,332,606	△2,853,374
備 品 等 購 入 積 立 資 産	4,000,000	4,000,000	純資産の部合計	75,526,425	△383,170
施 設 整 備 等 積 立 資 産	36,000,000	34,000,000			
その他の固定資産	50,000	53,550	負債及び純資産の部合計	76,795,121	△352,326
資産の部合計	76,795,121	77,147,447			

計算書類に対する注記(いちかわ園ゆめさき分園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) いちかわ園ゆめさき分園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	25,783,778	0	1,714,684	24,069,094
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	25,783,778	0	1,714,684	24,069,094

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,428,500	82,359,406	24,069,094
構築物	460,000	459,998	2
車両運搬具	4,803,514	2,701,597	2,101,917
器具及び備品	2,458,240	2,362,530	95,710
無形固定資産	557,880	355,000	202,880
合計	114,708,134	88,238,531	26,469,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし